

[江別市] 施策達成度報告書

政策 01 環境と調和する都市の構築

施策 02 人と地球にやさしい環境の創出

主管課 環境室環境課

施策の環境変化と課題

施策の環境変化 (22年度)	施策の課題 (22年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 異常気象・地球温暖化の深刻化 ・ 都市化の進展、生活様式の利便性追求に伴う環境負荷の増大 ・ 世界的な水不足・砂漠化現象に加え石油代替エネルギー確保のためバイオ燃料の増産が加速しているが、このことは燃料用作物栽培のため森林を伐採したり、食料を燃料用に回すなど、地球規模の新たな問題が生じている。 ・ H23.3.11東日本大震災が発生。これによりチャレンジ25やエネルギー基本計画などの大幅な見直しが予想される。また、福島第1原発の事故により、再生可能エネルギーや省エネに対する国民の意識が高まってきている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「地球にやさしい環境のまち」の実現 ・ 安全・安心・快適な地域環境の確保 ・ 小中学校などと連携した環境教育の充実 ・ ライフスタイルの見直しなど、環境に配慮した価値観の創出

施策の目的

市民や事業者が環境負荷の少ない生活を送ることを心がけることにより、安全で快適な生活環境を目指します。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

- ・ 環境への負荷の少ない生活を目指す。
- ・ 安全で快適な生活環境を享受する。

施策の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
地球にやさしい生活をしている市民割合	%	83.3	83.4			↗
公害発生件数	件	0	0	0		0

施策の達成状況 (22年度)

「地球にやさしい生活をしている市民割合」について、平成22年度は市民アンケートを行っていないため成果指標計測はできなかった。指標が横ばいになっている要因は、「再生品やエコマーク商品をなるべく選ぶ」「地域の緑化活動など環境整備活動に参加・協力している」「生ごみは堆肥化をはかり、ごみの減量化に努めている」という設問で割合が低く、今後はこれらを重点的に事業者、市民に対して環境経営普及セミナーや市民環境講座などで啓発に努める。「公害発生件数」が0を超える自然数になることのないよう、環境負荷軽減事業を継続して実施していく。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	75,867	100,002	73,692
事業費(千円)	15,292	40,358	15,040
人件費(千円)	60,575	59,644	58,652

01 地球環境保全への取組

基本事業の目的

地球温暖化防止等に向けて、環境負荷の少ない環境重視型生活・活動を行うことによって、地球にやさしい生活を送ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

大量生産・大量消費・大量廃棄型の生産活動や市民の生活様式を見直し、環境に負荷の少ない環境重視型生活・活動を行なう。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
省エネに取り組んでいる市民割合	%	47.9	50.3			↗
環境配慮活動に取り組んでいる事業所数	事業所	25	30	30		30

基本事業の達成状況 (22年度)

「省エネに取り組んでいる市民割合」については、平成22年度は市民アンケートを行なっていないため、計測できなかった。指標が横ばいである要因は、省エネに取り組んでいる市民割合の集計方法のうち、「冷暖房は夏は28度、冬は20度程度に設定」という設問で、冷房設備がない家庭が多いこと、冬は20度程度の暖房を実施するのは現実的に厳しいことが考えられる。
「環境配慮活動に取り組んでいる事業所数」は横ばい傾向にあるが、活動に要する負担やコスト面から活動を控えたりISOの認証を返上する事業者もあるのが現状である。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	22,000	43,335	19,742
事業費(千円)	2,914	25,603	1,821
人件費(千円)	19,086	17,732	17,921

02 安全な地域環境の保全

基本事業の目的

大気、水質、騒音、悪臭などの環境問題に対応するとともに、市民・事業者へ情報を提供することにより、産業公害や都市・生活公害の発生を未然に防ぎ、安全で快適な地域環境を守ります。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

・産業公害や都市・生活公害の発生を未然に防ぎ、安全で快適な地域環境を保全する。
・化学物質などの新たな環境問題に対応するとともに、市民・事業者への的確な情報提供により、被害の発生を防止する。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
排出規制基準値超過事業所数	事業所	0	0	0		0

基本事業の達成状況 (22年度)

法令や条例で排出基準を設定している特定事業場はH22年度末時点で370事業場であるが、事業の種類別としては、スーパーやガソリンスタンド、牧場、工場など多岐に亘っている。
H22年度の基準超過事業所数は0件であり、これまでの行政の立入調査(観測・測定)や指導・監視・啓発による効果があったと考える。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	28,289	29,882	28,292
事業費(千円)	10,034	10,538	10,370
人件費(千円)	18,255	19,344	17,922

基本事業の目的

市民・事業者が環境に対する責任を自覚し、環境保全のための取り組みの意欲と能力を高めます。

対象 (誰を対象とした指標か)

市民、事業者

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

市民・事業者が環境に対する責任を自覚し、環境保全のための取り組みの意欲と能力を高める。

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	後期目標値
環境活動参加市民割合	%	12.3	14.1			↗

基本事業の達成状況 (22年度)

平成22年度は市民アンケートを行っていないため、指標の計測はできなかった。この指標は市民アンケートで「地域の緑化活動など、環境整備活動に参加・協力している」の回答者の割合を表しているが、年齢で20代から40代までで割合が少ないことが原因である。実態として、地域の緑化活動を高齢者の市民が担っており、今後は土・日曜日でも気軽に緑化活動を実践できる仕組みづくりが課題であると認識している。

基本事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度当初予算
トータルコスト(千円)	10,104	9,666	10,425
事業費(千円)	1,806	1,606	2,279
人件費(千円)	8,298	8,060	8,146

基本事業の目的

対象 (誰を対象とした指標か)

意図 (対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

基本事業の目的をあらわす指標の動き (成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	年度	年度	年度	後期目標値

基本事業の達成状況

基本事業コスト	年度決算額	年度決算額	年度当初予算
トータルコスト(千円)			
事業費(千円)			
人件費(千円)			